



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6063 URL https://emergency.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長兼IR室長 (氏名) 工藤 信幸 TEL 03-3811-8123
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,364	△15.7	172	20.1	174	15.6	121	17.4
2022年12月期第1四半期	1,618	138.9	144	93.8	151	82.3	103	77.4

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 130百万円 (△2.6%) 2022年12月期第1四半期 133百万円 (66.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	48.23	—
2022年12月期第1四半期	41.07	—

(注) 2023年12月期第1四半期及び2022年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,813	1,694	43.5
2022年12月期	3,932	1,605	40.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,658百万円 2022年12月期 1,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 なお、2023年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、現時点では、連結業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことは困難な状況であり、2023年12月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	2,519,600株	2022年12月期	2,519,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	390株	2022年12月期	390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	2,519,210株	2022年12月期 1 Q	2,519,210株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、ウイズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気は穏やかに回復を示すものの、消費者物価の上昇、長引くウクライナ情勢の緊迫化、世界的に金融引締めが進む中での為替の円安傾向の継続や資源エネルギー価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える出国日本人数につきましては、1月は443,105人(前年同月比490.9%増)、2月は537,705人(同1,045.7%増)、3月は694,300人(同882.3%増)と前年同月比で増加しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりません(日本政府観光局(JNTO)調べ、3月はJNTO推計値)。

海外からの訪日外客数は、1月は1,497,472人(前年同月比8,328.9%増)、2月は1,475,300人(同8,724.1%増)、3月は1,817,500人(同2,648.7%増)と昨年10月の個人旅行再開以降、増加傾向にはあるものの、依然として回復途上にあります(日本政府観光局(JNTO)調べ、2、3月はJNTO推計値)。

医療アシスタンス事業の売上高は、出国日本人数と訪日外客数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っていないものの、足元では着実に回復の兆しが見られる中、厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、入国規制措置の段階的な緩和にともない、事業規模が徐々に縮小されました。

また、東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」は、前年同期比で増加し、売上に貢献したものの、医療アシスタンス事業の売上高全体では、前年同期比で減少となりました。

ライフアシスタンス事業の売上高は、既存取引先との契約見直しにより、前年同期比で減少となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,364百万円(前年同期比15.7%減)と減収になりました。このうち「入国者等健康フォローアップセンター業務」は、137百万円と前年同期比で減少し、「検疫手続確認センター業務」は、641百万円と前年同期比で増加しました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上原価は、「検疫手続確認センター業務」の再委託費などにより1,048百万円(前年同期比22.9%減)となりました。販売費及び一般管理費は142百万円(同24.4%増)となり、営業利益は172百万円(同20.1%増)、経常利益は174百万円(同15.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円(同17.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けているものの、出国日本人数が徐々に回復の傾向にあり、売上高は前年同期比で増加となりました。

(ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社グループは、医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスを法人に、留学生危機管理サービスとセキュリティ・アシスタンスサービスを大学等の学校法人に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、売上高が前年同期比で減少しましたが、セキュリティ・アシスタンスサービスは、前年同期比で若干増加しました。また、大学向けの留学生危機管理サービスは、留学の再開が顕著となり、売上高が前年同期比で倍増しました。

(iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、医師・看護師・救急救命士が常駐して現地医療体制を構築し、病人や怪我人の対応を行う事業(EAJプロジェクトアシスト)です。

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現場サイトでの新型コロナウイルス感染症への感染予防・感染対策を行う日本人医療者派遣の需要が増加し、前年同期比で売上高は増加しました。

(iv) 国際医療事業(医療ツーリズム)

国際医療事業(医療ツーリズム)につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりませんが、売上高は前年同期比で増加しております。また、入国制限の緩和にともない、新規問い合わせや、過去に日本で治療、検査した方からの問い合わせが増えてきていることから、今後の業績の回復が期待されます。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外からの訪日外客数の大幅な減少にともない、日本国内で外国人が病気や怪我など不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は大幅に減少したままの状況が続いておりましたが、入国制限の緩和にともない、売上高は前年同期比で大幅に増加しております。

(vi) ワンストップ相談窓口

厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する医療機関向け相談対応窓口事業を受託し、順調に業務を運営しております。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vii) 入国者等健康フォローアップセンター業務

厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、入国規制措置の段階的な緩和にともない、事業規模が徐々に縮小され、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

(viii) 検疫手続確認センター業務

東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」につきましては、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上に貢献しました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は、1,264百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は242百万円（同53.4%増）となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先との契約見直しにともない、前年同期比で売上高が減少しました。この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は100百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は29百万円（同60.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ119百万円減少し、3,813百万円となりました。主な増減要因としては、売掛金78百万円の減少、立替金48百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ208百万円減少し、2,118百万円となりました。主な増減要因としては、未払法人税等149百万円の減少、賞与引当金31百万円の増加、契約負債23百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し1,694百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び前連結会計年度に係る配当金の支払の結果としての利益剰余金76百万円の増加及び為替換算調整勘定の8百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響が弱まるとともに、経済活動の制限が徐々に緩和され、世界的な景気悪化からの回復とともに出国日本人数や訪日外客数の増加傾向により、当社グループの主要事業である海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業は、足元で回復の兆しはみられるものの、コロナ禍以前の水準にまでは完全には戻ってはおらず、業績回復の趨勢は依然として不透明であります。

また、厚生労働省から受託しております「入国者等健康フォローアップセンター業務」及び東京検疫所から受託しております「検疫手続確認センター業務」につきましては、一定の期間は継続受託の見込みですが、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けについて、5月8日に季節性インフルエンザと同じ5類に移行することから、更なる業務継続が見込まれるかは難しい状況にあると予想されます。

以上の理由により、2023年度の当社グループの連結業績予想につきましては、未だ不確定な要素が多く、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

なお、適正かつ合理的な予想値が算出でき次第、すみやかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,098	2,360,423
売掛金	648,322	570,080
仕掛品	39,854	-
立替金	472,092	423,912
その他	178,158	222,823
貸倒引当金	△1,077	△970
流動資産合計	3,693,449	3,576,269
固定資産		
有形固定資産	100,172	94,665
無形固定資産	52,919	55,837
投資その他の資産	86,300	86,553
固定資産合計	239,391	237,056
資産合計	3,932,841	3,813,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,585	13,175
短期借入金	1,110,000	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	207,740	58,105
賞与引当金	-	31,288
契約負債	368,202	391,598
その他	586,514	477,076
流動負債合計	2,299,043	2,093,243
固定負債		
長期借入金	8,000	5,000
その他	19,950	20,725
固定負債合計	27,950	25,725
負債合計	2,326,993	2,118,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	972,431	1,048,589
自己株式	△482	△482
株主資本合計	1,485,426	1,561,585
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	87,719	96,550
その他の包括利益累計額合計	87,719	96,550
新株予約権	32,701	36,221
純資産合計	1,605,847	1,694,357
負債純資産合計	3,932,841	3,813,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,618,603	1,364,680
売上原価	1,359,602	1,048,745
売上総利益	259,000	315,934
販売費及び一般管理費	114,953	142,974
営業利益	144,047	172,960
営業外収益		
受取利息	413	655
為替差益	6,967	1,791
その他	1,593	655
営業外収益合計	8,974	3,102
営業外費用		
支払利息	1,662	1,276
その他	178	56
営業外費用合計	1,841	1,333
経常利益	151,179	174,729
特別損失		
固定資産除却損	0	100
特別損失合計	0	100
税金等調整前四半期純利益	151,179	174,629
法人税等	47,720	53,124
四半期純利益	103,459	121,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,459	121,504

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	103,459	121,504
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,407	8,831
その他の包括利益合計	30,407	8,831
四半期包括利益	133,867	130,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,867	130,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,498,311	120,292	1,618,603	-	1,618,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,498,311	120,292	1,618,603	-	1,618,603
セグメント利益	158,212	74,725	232,937	△88,890	144,047

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシスタ ンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,264,129	100,550	1,364,680	-	1,364,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,264,129	100,550	1,364,680	-	1,364,680
セグメント利益	242,750	29,890	272,641	△99,680	172,960

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。